



水道基本料 無償へ

(月860~1,460円)

今夏数カ月間

東京都は物価高対策として都内全ての一般家庭を対象に、今夏の水道基本料金を無償化します。20日、補正予算案で明らかにされました。

猛暑が予想される夏に光熱水費の負担を軽減することで、自宅でのエアコン使用を促す熱中症予防の目的もあります。数カ月間実施する方向で調整しています。

実施期間など詳細を詰め、6月開会予定の都議会定例会に必要な経費を盛り込んだ補正予算案を提出します。

都内の水道料金は、固定費に当たる基本料金と、使用量に応じて変動する従量料金があります。基本料金は水道管の口径の大きさによって異なり、

一般家庭向けは13ミリが月860円、20ミリが月1170円、25ミリが月1460円となっています。今夏の対策では、従量料金は減免しません。

都水道局が水道水を供給していない都内の一部地域に対しては、支援措置を講じて同様に基本料金を無償化する方向で検討しています。



共産党が声をあげれば、都政が動く

日本共産党都議団は、物価高騰対策として水道料金の値下げを繰り返し求めてきました。

3月25日の都議会予算特別委員会では、和泉なおみ幹事長が、年間195億円（都の一般会計予算の0.2%分）あれば都水道局の契約者全体の97%の水道料金を10%下げることができると指摘。

4月25日には、水道料金10%引き下げなどを行うよう小池百合子知事宛てに申し入れていました。

和泉なおみ都議団幹事長の談話

都が物価高騰対策として水道料金の引き下げを検討していることは、共産党都議団が繰り返し求めてきたことであり、大変重要です。

この点でも、**共産党都議団が声を上げれば都政が動く**ということだと感じています。暮らしを支える都政への転換をさらに進めるため、都議選で現有19議席の絶対確保と前進へ頑張ります。



質問する和泉なおみ都議 = 4月25日
都議会予算特別委員会

物価高騰から暮らしを守るため、共産党都議団は全力をつくします

日本共産党東京都委員会は4月に発表した「物価高から都民生活を守る緊急要求」のなかで「水道料金10%値下げ」を掲げていますが、早くも「基本料金無償化」の方向で動き始めました。ひきつづき「緊急要求」の実現へと取り組んでいきます。



参議院議員(東京都選挙区選

きら・よしこ

吉良よし子

日本共産党



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



水道基本料 無償へ

(月860~1,460円)

今夏数カ月間

東京都は物価高対策として都内全ての一般家庭を対象に、今夏の水道基本料金を無償化します。20日、補正予算案で明らかにされました。

猛暑が予想される夏に光熱水費の負担を軽減することで、自宅でのエアコン使用を促す熱中症予防の目的もあります。数カ月間実施する方向で調整しています。

実施期間など詳細を詰め、6月開会予定の都議会定例会に必要な経費を盛り込んだ補正予算案を提出します。

都内の水道料金は、固定費に当たる基本料金と、使用量に応じて変動する従量料金があります。基本料金は水道管の口径の大きさによって異なり、

一般家庭向けは13ミリが月860円、20ミリが月1170円、25ミリが月1460円となっています。今夏の対策では、従量料金は減免しません。

都水道局が水道水を供給していない都内の一部地域に対しては、支援措置を講じて同様に基本料金を無償化する方向で検討しています。



共産党が声をあげれば、都政が動く

日本共産党都議団は、物価高騰対策として水道料金の値下げを繰り返し求めてきました。

3月25日の都議会予算特別委員会では、和泉なおみ幹事長が、年間195億円（都の一般会計予算の0.2%分）あれば都水道局の契約者全体の97%の水道料金を10%下げることができると指摘。

4月25日には、水道料金10%引き下げなどを行うよう小池百合子知事宛てに申し入れていました。

和泉なおみ都議団幹事長の談話

都が物価高騰対策として水道料金の引き下げを検討していることは、共産党都議団が繰り返し求めてきたことであり、大変重要です。

この点でも、**共産党都議団が声を上げれば都政が動く**ということだと感じています。暮らしを支える都政への転換をさらに進めるため、都議選で現有19議席の絶対確保と前進へ頑張ります。



質問する和泉なおみ都議 = 4月25日
都議会予算特別委員会

物価高騰から暮らしを守るため、共産党都議団は全力をつくします

日本共産党東京都委員会は4月に発表した「物価高から都民生活を守る緊急要求」のなかで「水道料金10%値下げ」を掲げていますが、早くも「基本料金無償化」の方向で動き始めました。ひきつづき「緊急要求」の実現へと取り組んでいきます。



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2025年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行 / 東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党